

横浜市立中学校給食調理・配送等業務委託

【A区分】

募集要項

(公募型プロポーザル方式)

令和5年8月31日

横浜市

— 目 次 —

第 1	事業内容に関する事項	1
1	目的	1
2	事業概要	3
第 2	応募資格に関する事項	9
1	応募者の構成	9
2	単体企業に係る提案資格	9
3	共同提案に係る提案資格	9
4	参加に係る手続き	10
5	質問書の提出	11
第 3	提案に関する事項	13
1	提案書により求める内容	13
2	提案についての留意事項	14
3	提案書の提出	18
4	選考方法・評価基準	18
5	辞退について	19
6	プロポーザルに関するヒアリング	19
7	プロポーザルに係る審議	19
8	特定・非特定の通知	20
9	提案書の取扱い	20
10	プロポーザル手続きにおける注意事項	20
11	無効となるプロポーザル	21
12	その他	21

第1 事業内容に関する事項

1 目的

横浜市（以下「本市」という。）では、令和3年4月から選択制による中学校給食の提供を行っているが、令和4年度以降、横浜市中学校給食の実施方式に係る2回のサウンディング型市場調査を実施し、令和4年12月に策定した「横浜市中期計画 2022～2025」において、令和8年度から中学校給食の利用を原則とすることや、デリバリー方式により供給体制の確保に向けた準備を進めることの方向性を示した。

これを踏まえ、本市では令和8年度からの全員給食の実施に向け、令和7年度末までにデリバリー方式による、全生徒・教職員分の供給体制の確保が必要である。横浜市内立中学校給食調理・配送等業務委託は、令和8年度からの円滑なスタートに向けて、市内の対象中学校144校をA区分とB区分の2区分に分け、民間工場の活用に加え、市有地を活用し、民設民営方式により新設した給食調理工場を活用することで、全員給食に向けた体制の整備を目指すものである。さらに、新設工場では、市有地を活用することに鑑み、単に給食の製造を行うだけではなく、中学校給食事業推進拠点として位置付けるとともに、地域貢献等に資する附帯事業の実施も期待している。

本募集要項は、横浜市内立中学校給食調理・配送等業務委託のうち、市有地を活用し、民設民営方式で給食調理工場を整備して運営を行うA区分の事業（以下「本事業」という。）の実施にあたり、事業を実施する事業者（以下「受託者」という。）の募集・選定を公募型プロポーザル方式により行うため、募集・選定に係る条件を提示するものである。

○募集要項と合わせて以下の資料を使用する。

業務説明資料

要求水準書

モニタリングについて

特記仕様書

特記事項

仕様書（案）

提案依頼事項

受託候補者選定基準

手続関係様式

提案様式集（提案様式1～10）

○参加資格が認められた者へ送付する資料

資料1 配送校の一覧（学級数・推計食数）

資料2 配送校の配膳室等設置状況

資料3 配送校の喫食開始時間

資料4 横浜市内立中学校給食衛生管理基準（案）

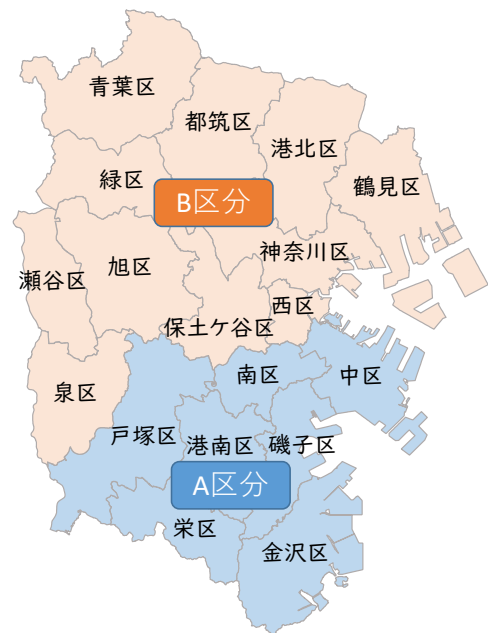
資料5 事業用地位置図

資料6 建設予定敷地図

- 資料 7 インフラ関係（電気・ガス・上下水道）
- 資料 8 既存施設新設時図面一式
- 資料 9 地積測量図等
- 資料 10 解体範囲図等
- 資料 11 金沢産業団地土地使用協定
- 資料 12 建築協定
- 資料 13 フェンス等設置位置イメージ図
- 資料 14 事業用定期借地権設定契約書（案）

(参考) A区分・B区分のエリア概要

区分	エリア	募集食数
A区分	中区	28,000 食程度／日
	南区	
	港南区	
	磯子区	
	金沢区	
	戸塚区	
	栄区	
B区分	鶴見区	53,000 食程度／日
	神奈川区	
	西区	
	保土ケ谷区	
	旭区	
	港北区	
	緑区	
	青葉区	
	都筑区	
	泉区	
	瀬谷区	
	神奈川区	
	保土ケ谷区	



※B区分については、一部の区を2つのエリアに分割して、合計19エリアで募集を行う。
複数エリアの応募も可能とする。詳細は、B区分の募集要項を参照。

2 事業概要

(1) 委託名

横浜市立中学校給食調理・配送等業務委託【A区分】(以下「本委託」という。)

(2) 事業内容

業務説明資料及び仕様書(案)のとおり。

なお、本委託は、要求水準書に示す水準を満たす施設を準備し、実施すること。

(3) 契約期間

ア 委託契約

令和6年4月1日～令和23年3月31日(契約期間17年間)

※仕様書(案)の5 委託業務に規定する調理・配送等業務(以下「本業務」という。)

の期間は、令和8年4月1日～令和23年3月31日までの15年間

イ 事業用定期借地権設定契約

令和6年4月1日～令和23年3月31日(契約期間17年間)

(4) 事業方式

事業方式は次のとおり。

ア 本市と受託者は定期借地権設定契約(以下「定期借地権設定契約」という。)と、
横浜市立中学校給食調理・配送等業務委託契約(以下「委託契約」という。)を締結
する。

イ 本市は、本市が保有する事業用地(横浜市金沢区福浦)に、借地借家法(平成3年

法律第 90 号) 第 23 条第 2 項に定める事業用定期借地権を設定し、受託者に貸し付ける。なお、借地権の存続期間(契約期間)は 17 年とする。

ウ 受託者(借地権者)は、本市から事業用地を借受け、関係法令等を遵守し、要求水準書に示す水準を満たす給食調理工場(建物、設備、外構等を総称して、以下「本施設」という。)を設計して、令和 8 年 1 月末までに建設することとする。また、受託者は本施設及び設備等を委託契約の期間にわたり所有すると共に、適正に維持管理を行うものとする。

エ 受託者は、開業準備を行った上で、令和 8 年 4 月から令和 23 年 3 月末にわたり、仕様書(案)に基づき、A 区分の対象校へのデリバリー方式による調理・配送等業務を実施する。

オ 受託者は、委託契約及び定期借地権設定契約の期間の終了後、本市に事業用地を返還するものとする。

カ 契約終了に関する事項について、委託契約終了日の 3 年前に受託者と協議を行うものとする。

(5) 事業用地の貸付条件

本市が保有する事業用地(横浜市金沢区福浦)を現状有姿で貸し付ける。事業用地は、給食工場の用途に供するものとする。

ア 貸付期間

令和 6 年 4 月 1 日から令和 23 年 3 月 31 日まで

イ 貸付料の支払い

貸付料の支払い義務は、定期借地権設定契約の締結日から全額発生するものとする。ただし、支払いについては、調理・配送等業務委託期間(令和 8 年 4 月 1 日から令和 23 年 3 月 31 日まで)において、契約で定める日までに行うものとする。

ウ 地代(参考価格)

1 平方メートル当たりの参考価格は月額 237 円とする。

※以下の条件下で算定した参考価格であり、諸条件の変更等により貸付価格の修正があることに留意すること。なお、地代については、契約締結までに横浜市財産評価審査会の答申価格をもって本市が決定する。

エ 保証金

定期借地権設定契約締結時に、保証金として貸付料の 6 か月に相当する額を、本市に預託するものとする。

オ 用途指定

(ア) 本事業に基づき受託者が実施する給食提供業務

(イ) 委託者の承認を得た上で受託者が実施する附帯事業

カ 貸付期間の終了

本業務及び定期借地権設定契約の期間の終了後の令和 23 年 4 月以降、本市に事業用地を返還するものとする。契約終了に関する事項について、本市は本市への建物の所有権移転に向けて、委託契約終了日の 3 年前に受託者と協議を行うものとする。

る。

キ 仮登記

受託者が本件事業用地に設置した建物については、委託者の費用をもって所有権移転の仮登記手続を行うことを予定しており、受託者は委託者の請求に協力しなければならない。

なお、仮登記手続は、本件建物の建物保存登記と同時に行うものとする。

ク 定期借地権の譲渡・転貸の制限

受託者は、書面による本市の承諾なく、借地権の譲渡又は転貸を行うことはできない。

(6) 事業スキーム（民設民営方式）

本市が受託者に対して、定期借地権設定契約により、一定期間市有地を現状有姿で貸し付け、受託者が本施設を整備したうえで、委託契約に基づき、受託者がデリバリー方式により給食の調理・配送等業務を行うものとする。

概念図



(7) モニタリングの実施

本業務が、定期借地権設定契約及び委託契約（以下総称して「契約等」という。）に基づいたものであり、かつ要求水準書及び仕様書（案）に適合し、適切に実施されていることを確認するためのモニタリングを行う。

モニタリングは、「受託者によるセルフモニタリング」「本市によるモニタリング」「第三者によるモニタリング」及び「受託者の財務状況のモニタリング」により構成される。

詳細は「モニタリングについて」に基づき実施するものとする。

なお、本市によるモニタリングを除き、モニタリング実施に係る費用は受託者の負担とする。

(8) 概算業務費

履行期間の概算業務費の総額は「45,000 百万円（消費税及び地方消費税込み）」とする。

本業務の概算業務費は、以下の表の固定経費（※1）と変動経費（※2）で構成される。

なお、契約締結後の委託料の変更については後記の第3 2 (8)のとおりである。

区分	項目	概算業務費
固定経費 (※1)	施設・設備等の設置にかかる経費を含む 初期整備費用と15年間の維持管理・修繕費の経費総額	17,000 百万円 (消費税及び地方消費税込み)
変動経費 (※2)	1食当たりの調理委託費（上限）	265 円 (消費税及び地方消費税を除く)
	1校当たりの配送費及び配膳費（上限）	45,600 円 (消費税及び地方消費税を除く)

(※1) 固定経費：

施設・設備等の設置にかかる経費・維持管理・修繕費の15年間分の経費総額で、附帯事業を実施できることに鑑み、固定経費のうち建設費の100分の10を差し引いた額を概算業務費の固定経費部分として設定する。詳細は、後記の第3 2 (9)を参照すること。

支払いは令和8年4月からとし、固定経費の総額を180で除して算出された金額を、変動経費とあわせて月ごとに支払うものとする。

(※2) 変動経費：

1 調理委託費

1食当たりの人件費、光熱水費、その他費用（残菜処理費、清掃・警備、消耗品費等を含む）の単価の合計数値である「1食当たりの調理委託費」に提供食数を乗じた額とし、1月分を取りまとめて、月ごとに支払うものとする。なお、アレルギー代替食の支払い方法及び1食当たりの概算業務費（上限）は通常食と同じとする。

概算事業費総額は、1食当たりの調理委託費に15年間の提供食数の合計である71,400,000食（※）を乗じた額とする。

※A区分の1日当たりの提供食数「28,000食」に、年間の給食提供日数「170日」と年数「15年」を乗じて算出

2 1校当たりの配送費及び配膳費

1校当たりの配送に係る人件費、燃料費、車両維持管理費、その他費用（配送経費等）及び配膳に係る人件費、その他費用（配膳経費等）並びに1校当たりの管理費の合計数値である「1校あたりの配送・配膳費」に、配送校数、配送日数を掛け合わせた金額とし、1月分を取りまとめて、月ごとに支払うものとする。1校あたりの配膳員数は、平均6名とする。なお、通常食と同一校に配送するアレルギー代替食に係る配送費及び配膳費は、通常食に係る配送費及び配膳費に含めて支払いをするため、別途、支払いはしない。

募集・選定スケジュール（予定）

内容		日程	備考
審査に関する日程	募集要項等の公表	令和5年8月31日(木)	本市ウェブサイトに掲載
	現地見学	令和5年8月31日(木)～ 令和5年9月19日(火)	申込みは15日(金)まで E-mail で申込み
	参加意向申出書等に関する書類 の提出期限	令和5年9月22日(金)	持参又は郵送
	第一次審査（参加資格）の実施結果 の通知	令和5年9月27日(水)	E-mail にて通知、 あわせて、第一次審査（参加資格） 通過者の全者に配布資料（DVD）を貸与
	募集要項等に関する質問受付期間	令和5年9月27日(水)～ 令和5年10月4日(水)	E-mail で提出
	募集要項等に関する質問回答期限	令和5年10月18日(水)	第一次審査（参加資格）通過者の 全者に回答
	提案書に関する提出期間	令和5年10月18日(水)～ 令和5年11月17日(金)	持参又は郵送
	第二次審査（ヒアリング）の実施	令和5年12月中旬（予定）	日時等の詳細は後日連絡
	第二次審査結果の通知発送、選定 結果の公表	令和5年12月下旬（予定）	結果は E-mail にて通知、 あわせて本市ウェブサイト に結果を掲載
契約等	予算案の議決 （予定）	令和6年3月	
	契約締結（予定）	令和6年4月	

※所要の予算措置について市議会の議決が得られなかった場合には、公募型プロポーザル方式により選定された本事業の受託候補者（以下「受託候補者」という。）と契約等の締結を行わないものとする。

(9) 事業担当課

横浜市 教育委員会事務局 健康教育・食育課 中学校給食推進担当

〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10

電話 045-671-4635

F A X 045-681-1456

E-mail ky-chushoku@city.yokohama.jp

第2 応募資格に関する事項

1 応募者の構成

応募者の構成に関する条件は次のとおり。

- (1) 単独の法人による提案のほか、複数の法人による共同提案（以下「共同提案」という。）を行うことができる。（共同提案を行う場合は、代表法人とそれ以外の法人を定めた上で、代表法人が参加手続きを行うこと。）
- (2) 共同提案を行う場合、原則として、提案書の提出以降は、当該共同提案の構成員の変更又は追加を行うことはできない。

2 単体企業に係る提案資格

次に掲げる応募資格を全て満たしていること。

- (1) プロポーザル参加意向申出書の提出期限から候補者の特定の日までにおいて、横浜市指名停止等措置要綱（令和3年4月1日）に基づく指名停止措置を受けていない者であること。
- (2) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有するものであること。
- (3) 横浜市暴力団排除条例（平成23年12月22日横浜市条例第51号）第2条第2項に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）、条例第2条第4項に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）、条例第2条第5項に規定する暴力団経営支配法人等又は条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有するものと認められる者でないこと。
- (4) 神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第23条第1項又は第2項に違反していないこと。
- (5) 次に掲げる者でないこと。

ア 後記の第3 7に掲げる及び横浜市市有地を活用した中学校給食事業検討部会及び横浜市中学校給食調理・配送等業務委託【B区分】プロポーザル評価委員会（以下「両委員会」という。）の委員

イ 両委員会の委員が自ら主宰し、又は役員若しくは顧問として関係する法人その他の組織及び当該組織に所属する者

- (6) 「令和5・6年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託）」において、営業種目として「給食」で登載されていること、又は当該年度の一般競争入札有資格者名簿には未だ登載されていないが、参加意向申出書を提出した時点で、当該事業に対応するとして定めた営業種目について現に申込み中であり、契約締結時までに登載が完了している者であること。

3 共同提案に係る提案資格

共同提案を実施する場合は、以下の要件を満たすこと。

- (1) 本業務を実施する2者以上による自主結成とする。
- (2) 参加意向申出書共同企業体協定書兼委任状（手続関係様式1－3）を提出できること。
- (3) 前記2の(1)から(5)までに掲げる要件を全ての構成員が満たしていること。
- (4) 本業務のうち、仕様書（案）5(2)③の「給食調理及び盛り付け」を担当する構成員は、前

記2の(1)から(5)に加え、(6)に掲げる要件についても満たすこと。その他の業務を担当する構成員は、当該事業に対応するものとして本市が認めた営業種目について、契約締結時までに登載が完了しているものであること。なお、2者以上の自主結成による共同提案を行う場合においても、仕様書(案)5(2)③の「給食調理及び盛り付け」を行う事業者は1者とし、複数社で行うことはできない。

(5) 代表構成員を1者決め、本市との連絡は、代表構成員が行うこと。

(6) 本事業に応募する共同企業体の構成員は、本事業に応募する単体企業又は他の共同企業体の構成員でないこと。

ただし、単体企業で参加資格を得た者が、その後代表構成員となり、提案書の提出期限までに上記の要件を満たす共同企業体を結成し、「4 参加に係る手続き」の(2)の参加意向申出書(手続関係様式1-2及び手続関係様式1-2別紙)、並びに共同企業体協定書兼委任状(手続関係様式1-3)を提出した場合は、これを認めるものとする。あわせて、全ての構成員が秘密保持に関する誓約書(手続関係様式2)を提出すること。

4 参加に係る手続き

(1) 現地見学への参加

本事業の募集にあたって、市有地の現地見学を実施する。参加を希望される場合は、現地見学参加申込(手続関係様式5)を提出すること。現地見学参加申込(手続関係様式5)を提出次第、個別に日程調整を行う。現地見学は、1時間程度を予定している。なお、現地見学への参加は任意であり、現地見学への参加の有無により、本事業の募集において有利又は不利になることはない。

ア 場所

横浜市金沢区福浦1丁目5番2 横浜市金沢産業振興センター

イ 現地見学の実施日程

令和5年9月1日(金)～令和5年9月19日(火)まで

※現地見学参加申込(手続関係様式5)を提出次第、個別で日程を調整する。

ウ 提出書類

現地見学参加申込(手続関係様式5)

エ 申込期限

令和5年9月15日(金)午後5時まで

オ 申込先

E-mail ky-chushoku@city.yokohama.jp

カ 提出方法

E-mail に、現地見学参加申込(手続関係様式5)を添付して提出すること。(事業担当課に着信確認を行うこと。)

(2) 参加意向申出書等の提出

本件公募に参加を希望される場合は、参加意向申出書を提出すること。なお、参加意向申出書を提出した者のうち、提案資格が認められた者には、補足資料及び提案書作成の際に必要な電子データを貸与するので、参加意向申出書の提出の際に、秘密保持に関する誓

約書（手続関係様式2）もあわせて提出すること。なお、秘密保持に関する誓約書（手続関係様式2）の修正は認めない。

ア 提出書類

(7) 参加意向申出書（手続関係様式1-1）

※共同提案の場合は、参加意向申出書（手続関係様式1-2及び手続関係様式1-2別紙）、並びに共同企業体協定書兼委任状（手続関係様式1-3）を提出すること。

(4) 法人登記簿謄本若しくは登記事項証明書（令和5年8月1日以降に発行された正本）

※共同提案の場合は、代表構成員のみ提出すること。

(ウ) 秘密保持に関する誓約書（手続関係様式2）

※共同提案の場合は、構成員全者が提出すること。

イ 提出期限

令和5年9月22日（金）午後5時必着

ウ 提出先

〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10

横浜市 教育委員会事務局 健康教育・食育課 中学校給食推進担当

電 話 045-671-4635

E-mail ky-chushoku@city.yokohama.jp

エ 提出方法

持参または郵送（郵送の場合は書留郵便とし、期限までに到着するように発送すること。また、郵送後に必ず事業担当課へ電話連絡を行うこと。）

(3) 提案資格確認結果の通知

参加意向申出書を提出した者のうち、提案資格が認められた者及び認められなかった者に対して、その旨及びその理由を書面により通知する。また、提案資格が得られた者に対して、補足資料及び提案書作成の際に必要な電子データを貸与する。貸与する資料はDVDに保存した上で、提案資格確認結果の通知日以降に郵送する。

ア 通知日

令和5年9月27日（水）

イ 通知方法

E-mailにて通知

ウ その他

提案資格が認められなかった旨の通知を受けた応募者は、書面により資格が認められなかった理由の説明を求めることができる。

なお、書面は本市が通知を発送した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日後の午後5時までに参加意向申出書提出先まで提出すること。

本市は上記の書面を受領した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日以内に説明を求めたものに対し書面により回答を行う。

5 質問書の提出

提案資格が認められた者において、募集要項等の内容について質問のある場合は、次により質問書（手続関係様式3）の提出を受け付ける。質問内容及び回答については、提案資格を満たす者であることを確認した全者に通知する。

なお、質問事項のない場合は、質問書の提出は不要である。

(1) 提出期限

令和5年10月4日（水）午後5時必着

(2) 提出先

E-mail ky-chushoku@city.yokohama.jp

(3) 提出方法

E-mail に質問書（手続関係様式3）を添付して提出すること。

（E-mail 送信後、事業担当課に電話で確認を行うこと。）

(4) 回答日及び方法

令和5年10月18日（水）までに E-mail により送付する。

第3 提案に関する事項

1 提案書により求める内容

(1) 提案書の構成

区分	提出書類	内容	様式
表紙	提案書（表紙）		提案様式1
会社概要	会社概要	・会社概要（設立・本社・資本金・従業員数等）	提案様式2－1
	業務実績	・過去5年間に於ける学校給食の提供等に関する取組や実績	提案様式2－2
事業計画	資金調達・ 返済計画・ 長期収支計画の 概要	・資金調達・返済計画・長期収支計画の概要 ・施設整備準備費の内訳*1	提案様式3－1 *1 提案様式3－2 (Excel)
	長期収支計画	・給食調理・配送等業務の収支計画 ・附帯事業の収入	提案様式3－3 (Excel)
	事業計画	・事業計画（事業全体のスケジュール）	提案様式3－4 (Excel)
施設・ 設備計画	図面等	・配置図（位置、敷地図を含む） ・施設及び設備の配置平面図（ゾーニング、 室名、設備名を明記） ・調理エリアの動線図（食品搬入経路、調理 従事者の入退室経路がわかるもの）	提案様式4－1 (任意様式)
	設備機器リスト	・設備機器リスト（機器名、規格、能力、数 量、耐用年数）	提案様式4－2
	配送車両の仕様 及び整備計画	・配送車両の仕様及び整備計画	提案様式4－3 (任意様式)
給食調理 ・配送等	企画書	・実施方針(抱負) ・施設・設備（中学校給食推進拠点事業、地 域貢献、附帯事業、環境負荷軽減等） ・給食調理の体制（実施体制、従事者予定人 数、事業継続性、育成、附帯事業との関係 等）*2 ・衛生管理（食中毒・異物混入、防鼠防虫対 策、作業工程・作業動線図、容器洗浄、ア レルギー対応、健康管理等） ・配送体制*3 ・配膳体制 ・危機管理体制 ・ワークライフバランスに関する取組等	提案様式5－1 *2 提案様式5－2 付帯事業の調理計 画・配 送 計 画 (Excel) *2 提案様式5－3 配送計画(Excel)
サンプル献 立	作業工程・作業動 線図	・サンプル献立の作業工程表 ・サンプル献立の作業動線図*	提案様式6－1 (Excel) 提案様式4－1 (任意様式)(平面 図に記載)

証明書类等	証明書类等	<ul style="list-style-type: none"> ・直近1年以内の食品衛生監視指導票 ・財務状況に関する書類 ・定款、寄付行為その他事業の目的、組織、業務の執行等を示す書類 ・共同提案の場合は、それぞれの事業が担当する業務や責任の所在が分かる覚書等書類の写し ・提案書類提出日の属する年度の直前の事業年度の国税の納税証明書、納税証明書「その3の3」（法人税と消費税及び地方消費税） ・法人市県民税納税証明書 	各書類の様式に従って提出
参考見積	参考見積書	・参考見積書	提案様式7
		・単価内訳	提案様式8
その他	意向申出書	・提案書の開示に係る意向申出書	提案様式9
	チェックシート	・提出書類チェックシート	提案様式10

(2) 作成上の注意

ア 提出部数は、正本1部と副本10部とする。ただし、副本には、一切、会社名等（代表者名、社員名、企業ロゴ、メールアドレス、その他社名がわかるものもしくは推定できるもの一切を含む）の記載をしないこと。正本は電子媒体（CDもしくはDVD）でも1部提出すること。

イ 「提案依頼事項」及び「提案様式集」に基づき提案書を提出すること。なお、指定した様式以外の使用は認めないものとする。

ウ 用紙の大きさは原則A4縦とすること。（図面等はA4に限定しないがA4サイズに折り畳むこと）

エ 提案書の作成にあたっては、次の事項に留意すること。

(ア) 提案は、考え方を文章で簡潔に記述すること。

(イ) 文字は注記等を除き原則として10ポイント以上の大きさとし、所定の様式に収まる範囲（A4 1枚 最大1,600文字以内）で記述すること。

(ウ) 多色刷りは可とするが、評価のためモノクロ複写するため、見易さに配慮すること。
※作業動線図は正本、副本ともに多色刷りで提出すること。

(エ) 提案書類の提案様式1～提案様式8は片面印刷で提出すること。

(オ) いずれも、本募集要項のほか、提案書依頼事項、業務説明資料、仕様書（案）、及び要求水準書等を十分に確認の上、記入すること。

2 提案についての留意事項

提案書の作成に係る諸注意については、それぞれの提案書の各様式に記載するもののほか、特に留意が必要な事項については以下のとおり。

(1) 施設の調理能力及び給食の配送校等について

調理能力は、最大 30,000 食程度/日とする。(アレルギー代替食 (1,620 食程度/日) を含む。)

配送校は「業務説明資料」3(2)の配送校 56 校を想定している。配送校の一覧(資料1)に、想定される食数、配送校数、学級数を示す。

また、委託期間中における食数変動の目安及び配送校、学級数の変更にかかる留意点については以下のとおりである。

[配送校の変更にかかる留意点]

契約等の締結後、生徒数の増減その他委託者が必要と認めた場合は、配送校数等を見直す可能性もある。

(2) 給食食材について

食材は、本市での一括調達を行う。なお、納品は受託者の工場に行い、受託者が検収・検品する。

(3) 献立内容及び価格について

献立は横浜市教育委員会が作成する。献立内容は、主食(米飯等)・副食(おかず3品〜4品程度)・汁物・牛乳4種類をセットで提供する。炊飯は、受託者において実施する。

提供する給食は、原則「主食・副食・汁物・牛乳」で、1食あたりの価格は、一律とする。また、アレルギー代替食も同じ価格で提供する。汁物については、保温食缶により温かい状態で提供する。米飯については大盛(290g)、中盛(230g)、小盛(180g)の3種類とし、保温コンテナと蓄熱材により温かい状態で提供する。

(4) 食物アレルギー対応について

令和8年度からアレルギー代替食の提供を予定している。アレルギー代替食は、えび、かに、くるみ、小麦、そば、卵、乳、落花生(ピーナッツ)の主要8品目に対応できるよう、検討を進めている。なお、かに、くるみ、そば、落花生(ピーナッツ)は給食で使用しておらず、今後も使用する予定はない。

アレルギー代替食の献立は1献立で、アレルゲン毎の代替食の提供は行わない。

アレルギー代替食数は、560食/日程度(令和8年度のA区分の想定提供食数約28,000食の2%程度)を、本市が調達するアレルギー代替食専用の個別容器を使用して提供すること。

また、本施設を本市の「アレルギー代替食提供拠点」と位置付け、B区分でアレルギー代替食の事業者が決定しないエリアがある場合には、本施設において代替食の調理を依頼する(最大約81,000食の2%程度、1,620食/日程度)。具体的な食数はB区分の受託候補者の決定後、協議する。※配送に関しては、B区分の通常食の事業者を含め協議する。

(5) 配膳室等について

配送校の配膳室は、原則として令和7年度末までに本市が整備する。

配膳台などの備品は本市が用意し、委託期間中受託者は無償で利用できる。なお、配膳室には配膳台のほか、エアコン、換気扇、遮光カーテン、ロッカーなどを設置する予定である。

牛乳保冷庫については、配膳室のほか、学校の指定する適切な場所に設置する予定である。

(6) 横浜市中学校給食事業推進拠点について

将来にわたり安定した供給体制を確保するとともに、「中期計画 2022-2025」の附帯意見を踏まえ、アレルギー対応や温かさの工夫など、新たな取組を継続的に検討・実施する拠点施設とするため、市有地を活用して整備する本施設を「横浜市中学校給食事業推進拠点」（以下「推進拠点」という。）として位置付ける。

本市として推進拠点として求める機能・設備は以下の通り。受託者による追加の提案も可能とする。

(求める設備・機能等)

機能	取り組み内容	想定される設備
アレルギー対応拠点	アレルギー代替食の提供に向けた拠点施設 ※献立・調理の研究、製造拠点（B区分の一部除く）	アレルギー代替食の専用レーン等
温かさの工夫に向けた検証拠拠点	より温かい給食の提供に向けた、実験・検証	サンプル作成厨房等
献立改善検証拠点	試作献立の作成等	
衛生管理の推進拠点	事業者向け研修会の実施等	研修会場の提供等

その他、工場見学やPR用献立スタジオなど、食育の推進やプロモーション機能等に関する事業者からの追加提案も受け付ける。

(7) 地域貢献策・配慮等について

工場整備等の準備段階から、15年間の給食事業の運営に至るまで、地域貢献策・配慮等として、以下の取組を期待する。なお、以下の取組以外の提案も受け付ける。

① 雇用創出

工場の周辺地域からの雇用を促進すること。

② 災害対応

災害等の発生に備え、備蓄品を格納する備蓄倉庫を備えること。また、炊き出し用調理器具を配備すること。なお、この場合、新たに発生した経費の負担者及び負担額については、本市と受託者が協議の上、決定する。

③ 環境への配慮

工場敷地内の緑地を保存すること。また、工事期間中は、近隣住民等の安全確保、環境保全に十分配慮し、安全対策に万全を期すこと。また、騒音・振動など周辺環境に及ぼす影響について、十分な対策を行うこと。

④ 地域交通への配慮

食材の納品時や、給食の配送時など、周辺地域に交通渋滞が発生しないよう、十分に配慮すること。

⑤ 周辺企業との連携

市内中小企業への物品調達や補修工事等の発注等を行うよう努めること。また周辺企業との連携を図ること。

⑥ 附帯事業の実施による地域貢献（詳細は第3-2(9)を参照）

学校給食調理に影響がない範囲で附帯事業を実施できるものとする。放課後キッズクラブや放課後児童クラブ、周辺地域への配食サービス等、地域貢献に資する附帯事業の実施を期待する。

(8) 業務費について

固定経費として15年間にわたる総額を、また、変動経費として1食当たりの調理委託費又は1校当たりの配送費及び配膳費を提案すること。なお、学校給食調理に影響がない範囲で附帯事業を実施するものとして、施設使用割合を考慮し、固定経費のうち建設費の100分の10を差し引いた額を参考見積書として提出すること。

固定経費と変動経費の考え方は、第1の2(8)の(※1)、(※2)のとおりであるが、示されていないものは応募者の判断により分類する。

なお、委託料については、委託契約締結後、日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により委託料が不適当となったと認めたときは、委託料の単価の変更の協議を行えるスライド条項を盛り込む予定である。詳細は、「特記仕様書[委託料(変動経費)の変更について]」を参照すること。

今回の提案の段階では、現時点（令和5年11月時点）で想定される物価水準で提出すること。

なお、履行期間中の生徒数の減少に伴う食数変動や学級数の見直しが生じたことを理由とする変動経費（1食当たりの調理委託費及び1校当たりの配送費及び配膳費）の変更は行わない。

また、前述以外の要因により、本市と受託者が協議し決定した配送校数の変更が生じた場合も単価の変更は行わない。

いずれの場合も、毎年度の予算の範囲内で委託料を支払う。

(9) 附帯事業の実施について

施設・設備の効率的・効果的な活用を図るため、学校給食法をはじめとする各種法令等に従い、学校給食調理に影響がない範囲で附帯事業を実施できるものとする。附帯事業を実施する場合は、提案書に学校給食調理と共用する施設・設備及びその時間帯を明記すること。

①附帯事業の承認

附帯事業を実施する場合は、受託候補者として選定された後に、改めて学校給食調理と共用する施設・設備及びその時間帯等を記載した附帯事業実施計画書（様式は問わない）を委託者に提出し、委託者と協議を行い、承認を得たうえで実施できることとする。

②施設使用割合の算定

附帯事業の実施に伴う施設使用割合を考慮し、あらかじめ固定経費のうち建設費の100分の10を差し引いた額を本委託業務における固定経費として設定する。

③事業報告書の提出

附帯事業を実施した場合は、附帯事業が当該事業実施計画書に基づき実施されたことがわかる事業報告書（様式は問わない）を毎月、市に提出することとする。

④追加負担

附帯事業の実施に伴う施設使用割合が、上記②においてあらかじめ規定した基準を上回った若しくは上回ることが予期される場合は、その根拠となる資料を委託者に提出し、承認を得ること。

この場合の委託者への還元については、事業報告書における当該附帯事業の実績を踏まえて、委託者と受託者が協議の上、これを決定するものとする。

3 提案書の提出

(1) 提案書の提出

ア 提出部数

11 部（正本 1 部 副本 10 部）

※電子媒体（CDもしくはDVD） 1 部

イ 提出期限

令和 5 年 11 月 17 日（金）午後 5 時必着

ウ 提出先

第 2 4 (2) ウと同じ

エ 提出方法

持参又は郵送（書留）

- ・ 郵送の場合は書留郵便とし、封筒等に「提案書在中」と記載すること。
- ・ 提出期限を過ぎた場合は受付しない。ただし、配送業者に起因する事由により到着が遅れた場合は、その証明をもって受け付ける。
- ・ 郵送の場合は、発送後に必ず提出先まで電話連絡を行うこと。

(2) その他

ア 提案書の提出後、本市の判断により追加資料の提出を求めることがある。

イ 提出された書類の返却は行わない。

ウ 提案書の副本には全てのページにおいて、会社名及び会社のロゴ等は記載しないこと。

エ 提案内容の変更は認められない。

オ 本市から貸与された電子データは原則ヒアリングの実施日に返却することとし、遅くとも受託候補者の特定・非特定の通知の 1 週間後までには返却すること。

4 選考方法・評価基準

(1) 選考方法

ア 応募者から提出される提案書を踏まえ、横浜市中学校給食調理・配送等業務委託

【A 区分】プロポーザル評価委員会にて評価を行い応募者の評価を行う。

イ 評価点（150 点満点）の合計が 90 点以下若しくは給食調理に関する項目又は財務

状況の項目でD以下の評価を受けた応募者はこの時点で失格とする。

ウ 採点が同点の場合は、評価項目のうち、「給食調理」の合計点数が高い候補者を特定する。

(2) 評価基準

「受託候補者選定基準」のとおり

5 辞退について

「参加意向申出書」の提出後に辞退する場合は、「辞退届（手続関係様式4）」を書面にて提出する。

6 プロポーザルに関するヒアリング

次のとおりプロポーザルに関するヒアリングを行う。なお、詳細については別途通知する。

(1) 実施日

令和5年12月中旬（予定）

※詳細については、別途通知する。

(2) 実施場所

別途通知する。

(3) 出席者

5名以下とする。

(4) その他

時間等詳細については、別途通知する。

7 プロポーザルに係る審議

本プロポーザルに係る審議は、次に示す委員会で行う。

(1) プロポーザルの実施、受託候補者の特定に関すること

名称「教育委員会事務局第一入札参加資格審査・指名業者選定委員会」

委員	教育次長 総務部長 生涯学習担当部長 教職員人事部長 施設部長 学校教育企画部長 人権健康教育部長 総務課長
----	---

(2) プロポーザルの評価に関すること

名称「横浜市中学校給食調理・配送等業務委託【A区分】プロポーザル評価委員会」

委員	学識経験者（大学教授） 弁護士
----	--------------------

	公認会計士・税理士 元横浜市食品衛生監視員 保護者代表 横浜市立中学校長
--	---

8 特定・非特定の通知

提案書を提出した者のうち、プロポーザルにより受託候補者として特定された者及び特定されなかった者に対して、その旨及びその理由を書面により通知する。

(1) 通知日

令和5年12月下旬（予定）

(2) その他

特定されなかった旨の通知を受けた応募者は、書面により特定されなかった理由の説明を求めることができる。なお、書面は、本市が通知を発送した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日後の午後5時までに提案書提出先まで提出すること。本市は、上記の書面を受領した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日以内に説明を求めた者に対し書面により回答する。

9 提案書の取扱い

- (1) 提出された提案書は、プロポーザルによる受託候補者の特定以外に無断で使用しないものとする。
- (2) 提出された提案書については、他の者に知られることのないように取り扱う。ただし、「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規程に基づき公開することがある。
- (3) 提出された書類は、プロポーザルの特定を行うために必要な範囲又は公開等の際に複製を行うことがある。
- (4) 本プロポーザルのために作成された資料は、本市の了解なく公表、使用することはできない。

10 プロポーザル手続きにおける注意事項

- (1) 提案書の作成及び提出等に係る費用は、応募者の負担とする。
- (2) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は次のとおりとする。
 - ア 言語 日本語
 - イ 通貨 日本国通貨
- (3) 提案書に虚偽の記載をした場合は、プロポーザルを無効とするとともに虚偽の記載をした者に対して、本市の業者選定委員会において特定を見合わせることもある。
- (4) プロポーザルは、受託候補者の特定を目的に実施するものであり、契約後の業務においては、必ずしも提案内容に沿って実施するものではない。
- (5) 提案書の提出は、1者につき1案のみとする。
- (6) 受託候補者として特定された応募者とは、後日、提案書等に基づき、本市の決定した予定価格の範囲内で業務委託契約を締結する。なお、業務委託条件・仕様等は、契約段階にお

いて若干の修正を行うことがある。

- (7) 参加意向申出書等の提出期限以後、受託候補者の特定の日までの手続き期間中に指名停止となった場合には、以後の本件に関する手続きの参加資格を失うものとする。また、受託候補者として特定されている場合は、次順位の者と手続きを行う。

1 1 無効となるプロポーザル

- (1) 提案書の提出方法、提出先、提出期限に適合しないもの
- (2) 提案書作成要領に指定する提案書の作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの
- (3) 提案書に記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの
- (4) 提案書に記載すべき事項以外の内容が記載されているもの
- (5) 許容された表現方法以外の表現方法が用いられているもの
- (6) 虚偽の内容が記載されているもの
- (7) 本プロポーザルに関して両委員会の委員との接触があった者
- (8) ヒアリングに出席しなかった者

1 2 その他

- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) ヒアリング日時や受託者の特定・非特定通知の発送等、状況によりスケジュールが変更する場合がある。その際には、別途連絡する。
- (3) 本委託は概算契約となる。
- (4) 定期借地権設定契約及び委託契約については、令和6年4月1日までの締結を予定する。
なお、本件は、事業実施に係る本市予算及び債務負担行為の設定が、横浜市議会において議決されることを停止条件とする。